

平成29年3月10日

# 法人企業景気予測調査

(第52回 平成29年1～3月期調査)  
【兵庫県下の調査結果】

目 次	
調 査 要 領	1
概 況	2
1. 景 況 (企業 の 景 況)	3
2. 売 上 高	5
3. 経 常 利 益	7
4. 設 備 投 資	9
5. 雇 用	10
【参考】企 業 金 融	11

(連絡・問い合わせ先)

近畿財務局 神戸財務事務所 財務課

TEL : (078) 391-6942



# 調査要領

## 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

## 2. 調査時点

平成29年2月15日（前回調査 平成28年11月15日）

## 3. 調査対象期間

- ①判断項目：平成29年 1～3月期（または 3月末）見込み  
平成29年 4～6月期（または 6月末）見通し  
平成29年 7～9月期（または 9月末）見通し
- ②計数項目：平成28年度上期は実績、平成28年度下期及び通期は実績見込み  
平成29年度は見通し（または計画）

## 4. 調査対象の範囲

兵庫県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上を対象とする。

## 5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

## 6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	490	406	82.9	184	157	85.3	306	249	81.4
大企業	147	136	92.5	74	67	90.5	73	69	94.5
中堅企業	108	91	84.3	39	34	87.2	69	57	82.6
中小企業	235	179	76.2	71	56	78.9	164	123	75.0

（注）大企業：資本金10億円以上  
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考）BSI（Business Survey Index）について

BSIは、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比：25.8% 「不変」と回答した企業の構成比：60.6%

「下降」と回答した企業の構成比：6.4% 「不明」と回答した企業の構成比：7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比：25.8%）

－（「下降」と回答した企業の構成比：6.4%） = 19.4%ポイント

# 概 況

兵庫県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）490社を対象として実施した平成29年2月15日時点での法人企業景気予測調査（回収率82.9%）の結果は、次のとおりである。

## 〔景況（企業の景況）〕

- 29年1～3月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）をみると、全産業は「下降」超となっている。
- 先行きについて、全産業でみると、29年4～6月期は「下降」超で推移し、29年7～9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

## 〔売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）〕

- 28年度下期は、全産業で▲0.9%の減収見込みとなっている。
- 28年度通期は、全産業で▲3.4%の減収見込みとなっている。
- 29年度通期は、全産業で4.5%の増収見通しとなっている。

## 〔経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）〕

- 28年度下期は、全産業で▲4.0%の減益見込みとなっている。
- 28年度通期は、全産業で▲31.3%の減益見込みとなっている。
- 29年度通期は、全産業で▲1.3%の減益見通しとなっている。

## 〔設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）〕

- 28年度通期は、全産業で▲3.0%減の見込みとなっている。
- 29年度通期は、全産業で▲8.5%減の計画となっている。

## 〔雇 用〕

- 29年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

# 1. 景況（企業の景況）（判断調査）

## － 企業の景況判断は「下降」超 －

29年1～3月期の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）をみると、製造業、非製造業ともに「下降」超となっており、全産業では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、全産業でみると、29年4～6月期は「下降」超で推移し、29年7～9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）（判断調査）

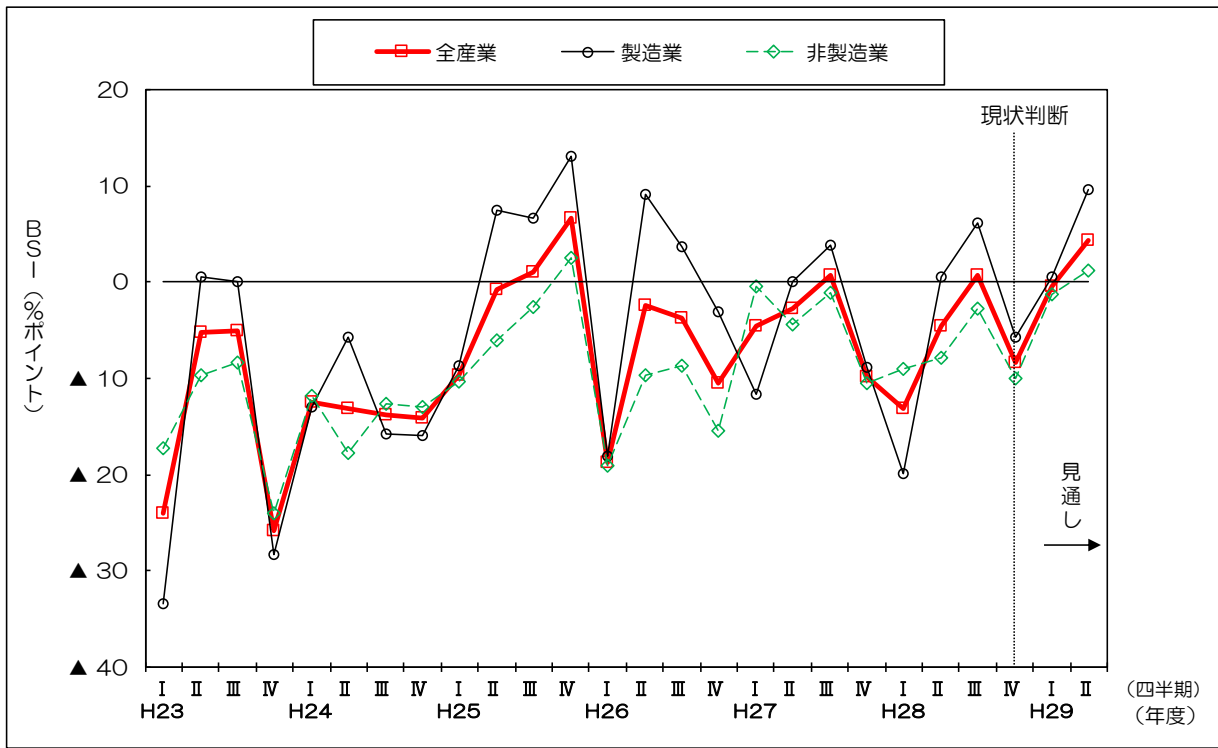
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント）

区分		28年10～12月 （前回調査時） 現状判断	29年1～3月 現状判断	29年4～6月 見通し	29年7～9月 見通し
全規模	全産業	( 0.7)	(▲ 2.0) ▲ 8.4	(▲ 2.0) ▲ 0.5	4.4
	製造業	( 6.2)	(▲ 1.2) ▲ 5.7	(▲ 1.2) 0.6	9.6
	非製造業	(▲ 2.8)	(▲ 2.4) ▲ 10.0	(▲ 2.4) ▲ 1.2	1.2
大企業	全産業	( 3.7)	( 4.4) ▲ 12.5	( 0.0) ▲ 2.2	5.1
	製造業	( 3.0)	( 9.1) ▲ 3.0	(▲ 6.1) ▲ 1.5	11.9
	非製造業	( 4.3)	( 0.0) ▲ 21.7	( 5.7) ▲ 2.9	▲ 1.4
中堅企業	全産業	( 6.0)	(▲ 1.0) ▲ 3.3	( 2.0) 4.4	13.2
	製造業	(13.2)	(▲ 2.6) ▲ 5.9	( 2.6) 2.9	26.5
	非製造業	( 1.6)	( 0.0) ▲ 1.8	( 1.6) 5.3	5.3
中小企業	全産業	(▲ 4.6)	(▲ 7.5) ▲ 7.8	(▲ 5.8) ▲ 1.7	▲ 0.6
	製造業	( 5.3)	(▲ 12.3) ▲ 8.9	( 1.8) 1.8	▲ 3.6
	非製造業	(▲ 9.5)	(▲ 5.2) ▲ 7.3	(▲ 9.5) ▲ 3.3	0.8

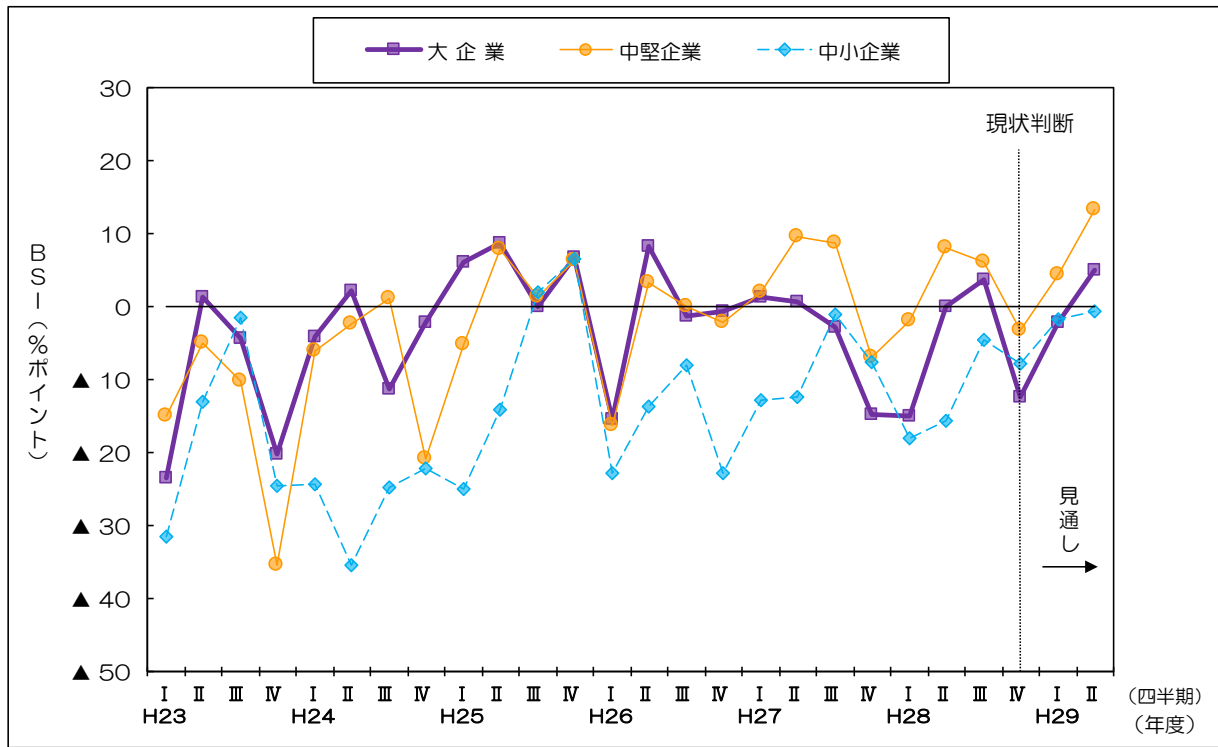
※ 回答社数 406社

※ ( )は、前回（平成28年10～12月期）調査結果

① 景況判断BSIの推移 [産業別]



② 景況判断BSIの推移 [規模別]



## 2. 売上高 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

### — 28年度下期は減収見込み、通期も減収見込み —

28年度下期の売上高は、全産業で▲0.9% (対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減収見込みとなっている。

製造業では、食料品などが増収となるものの、情報通信機械などが減収となることから、全体では▲0.2%の減収見込みとなっている。

非製造業では、小売などが増収となるものの、運輸、郵便などが減収となることから、全体では▲2.2%の減収見込みとなっている。

28年度通期の売上高は、全産業で▲3.4%の減収見込みとなっている。

製造業では、▲2.0%の減収見込みとなっている。

非製造業では、▲6.0%の減収見込みとなっている。

29年度通期の売上高は、全産業で4.5%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区分	28年度						29年度	
			上期		下期			
全規模	全産業	(▲ 4.3)	▲ 3.4	(▲ 6.4)	▲ 6.0	(▲ 2.2)	▲ 0.9	4.5
	製造業	(▲ 2.8)	▲ 2.0	(▲ 4.5)	▲ 3.9	(▲ 1.2)	▲ 0.2	4.3
	非製造業	(▲ 6.7)	▲ 6.0	(▲ 9.3)	▲ 9.7	(▲ 4.1)	▲ 2.2	4.8
大企業	全産業	(▲ 3.9)	▲ 2.9	(▲ 5.7)	▲ 5.3	(▲ 2.1)	▲ 0.5	5.9
	製造業	(▲ 1.7)	▲ 1.0	(▲ 3.0)	▲ 2.4	(▲ 0.5)	0.4	6.0
	非製造業	(▲ 7.8)	▲ 6.7	(▲10.3)	▲ 10.7	(▲ 5.2)	▲ 2.5	5.8
中堅企業	全産業	(▲ 9.1)	▲ 10.2	(▲13.6)	▲ 14.0	(▲ 4.5)	▲ 6.3	0.9
	製造業	(▲17.4)	▲ 17.9	(▲22.3)	▲ 22.9	(▲12.0)	▲ 12.4	▲ 2.9
	非製造業	(▲ 1.8)	▲ 3.1	(▲ 5.3)	▲ 5.2	( 1.4)	▲ 1.1	3.6
中小企業	全産業	( 2.7)	3.5	( 1.2)	1.2	( 4.2)	5.6	▲ 0.5
	製造業	( 1.5)	2.9	(▲ 1.4)	▲ 0.5	( 4.4)	6.2	▲ 1.0
	非製造業	( 5.0)	4.8	( 6.2)	5.4	( 3.9)	4.3	0.9

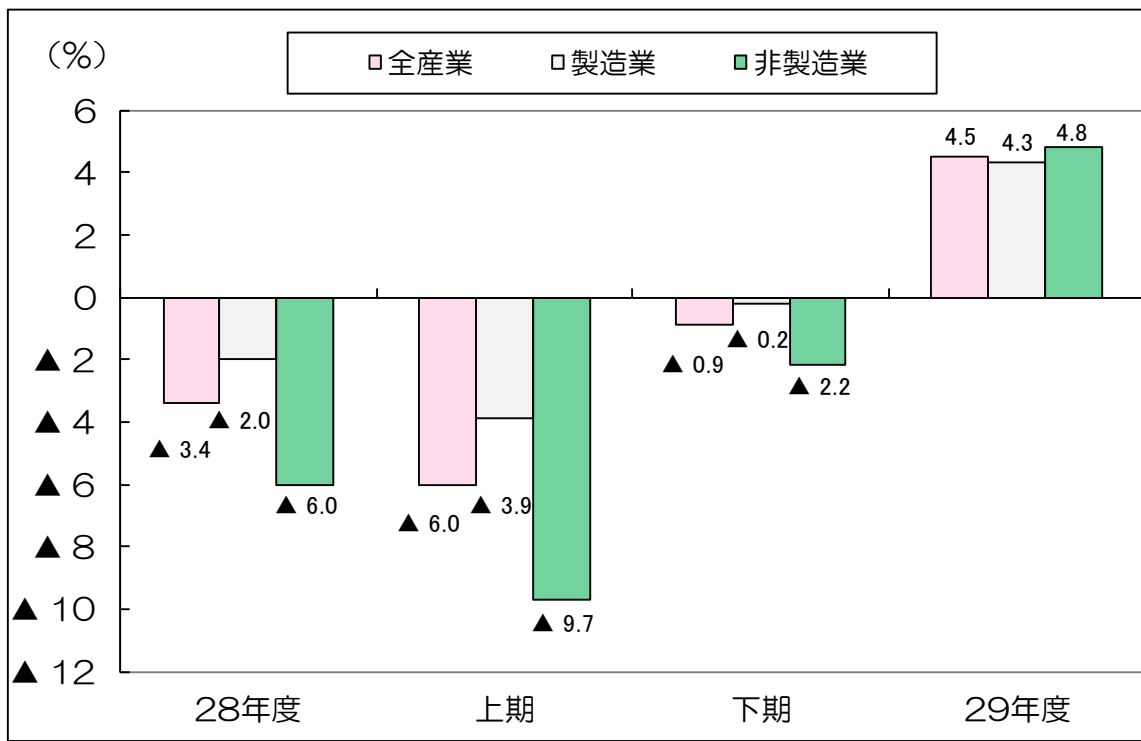
※ 28年度は、27、28年度の期間について回答のあった企業(300社)の単純集計

※ 29年度は、27~29年度の全期間について回答のあった企業(233社)の単純集計

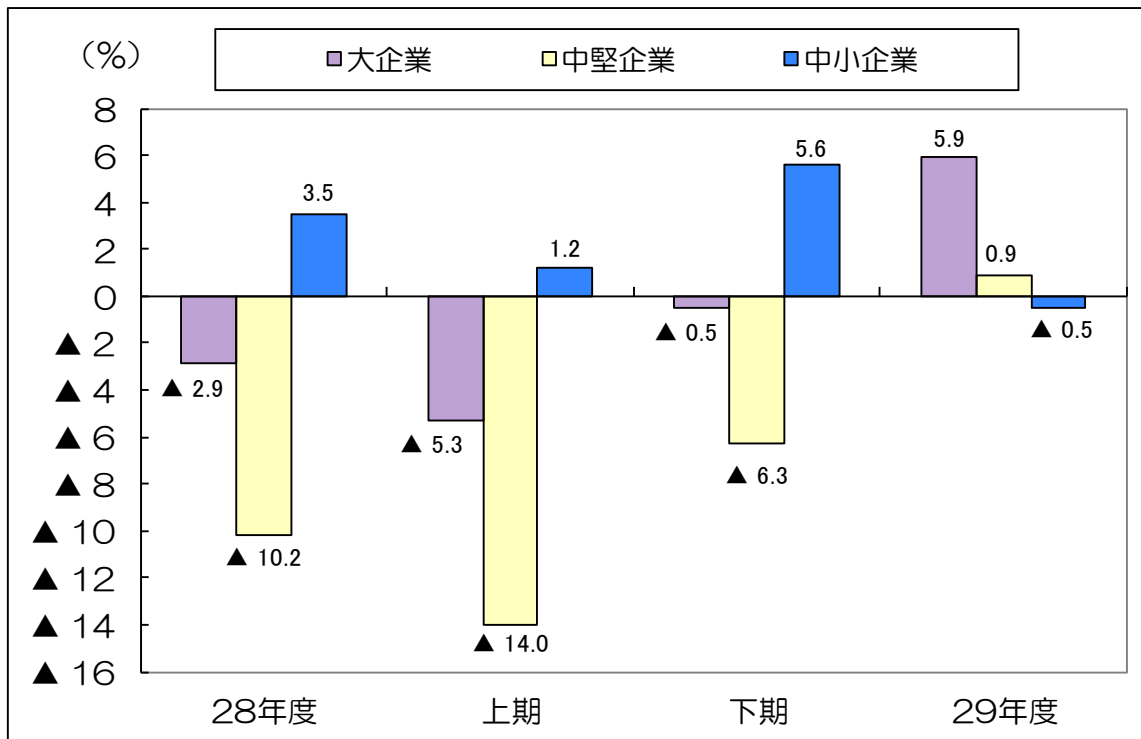
※ ( )は、前回(平成28年10~12月期)調査結果

売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

① 対前年（同期）増減率 [産業別]



② 対前年（同期）増減率 [規模別]



### 3. 経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

#### — 28年度下期は減益見込み、通期も減益見込み —

28年度下期の経常利益は、全産業で▲4.0%（対前年（同期）増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

製造業では、ゴム製品製造業などが増益となるものの、鉄鋼などが減益となることから、全体では▲5.0%の減益見込みとなっている。

非製造業では、小売などが増益となるものの、運輸、郵便などが減益となることから、全体では▲1.1%の減益見込みとなっている。

28年度通期の経常利益は、全産業で▲31.3%の減益見込みとなっている。

製造業では、▲26.7%の減益見込みとなっている。

非製造業では、▲45.1%の減益見込みとなっている。

29年度通期の経常利益は、全産業で▲1.3%の減益見通しとなっている。

第3表 経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		28年度				29年度		
				上期		下期		
全規模	全産業	(▲34.8)	▲31.3	(▲52.9)	▲50.9	(▲9.8)	▲4.0	▲1.3
	製造業	(▲29.1)	▲26.7	(▲45.3)	▲42.3	(▲6.9)	▲5.0	▲4.0
	非製造業	(▲50.5)	▲45.1	(▲73.3)	▲76.1	(▲17.9)	▲1.1	2.4
大企業	全産業	(▲32.7)	▲30.0	(▲50.9)	▲48.5	(▲7.3)	▲3.8	▲5.3
	製造業	(▲24.2)	▲22.9	(▲38.9)	▲36.0	(▲4.1)	▲4.7	▲10.9
	非製造業	(▲60.7)	▲54.7	(▲89.4)	▲91.9	(▲18.4)	▲0.5	5.0
中堅企業	全産業	(▲84.2)	▲73.4	赤字転化	赤字転化	(▲56.2)	▲17.2	199.8
	製造業	赤字転化	赤字転化	赤字転化	赤字転化	赤字転化	▲93.6	赤字縮小
	非製造業	(▲11.2)	▲4.1	(▲5.7)	▲4.2	(▲18.5)	▲3.9	▲9.3
中小企業	全産業	(20.1)	5.7	(35.7)	1.2	(8.0)	9.7	1.9
	製造業	(22.6)	13.1	(34.8)	12.0	(12.2)	14.1	0.0
	非製造業	(14.5)	▲12.2	(38.0)	▲25.7	(▲0.4)	▲0.9	8.8

※ 28年度は、27、28年度の期間について回答のあった企業（297社）の単純集計

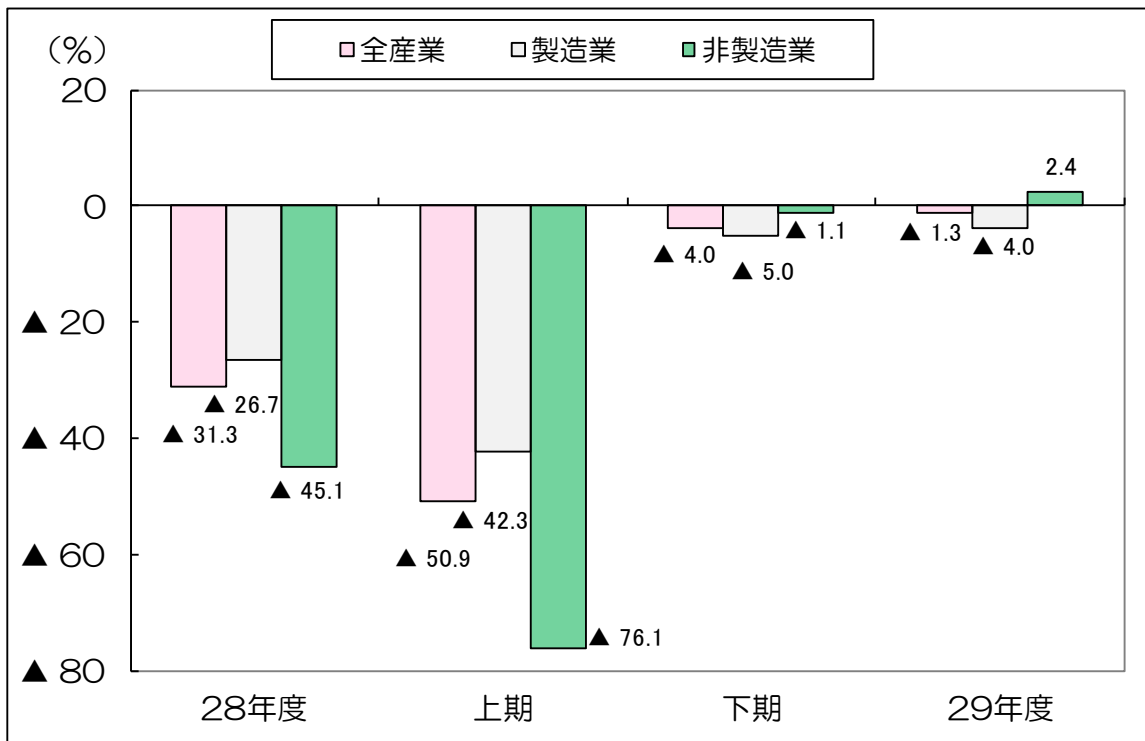
※ 29年度は、27～29年度の全期間について回答のあった企業（231社）の単純集計

※ ( ) は、前回（平成28年10～12月期）調査結果

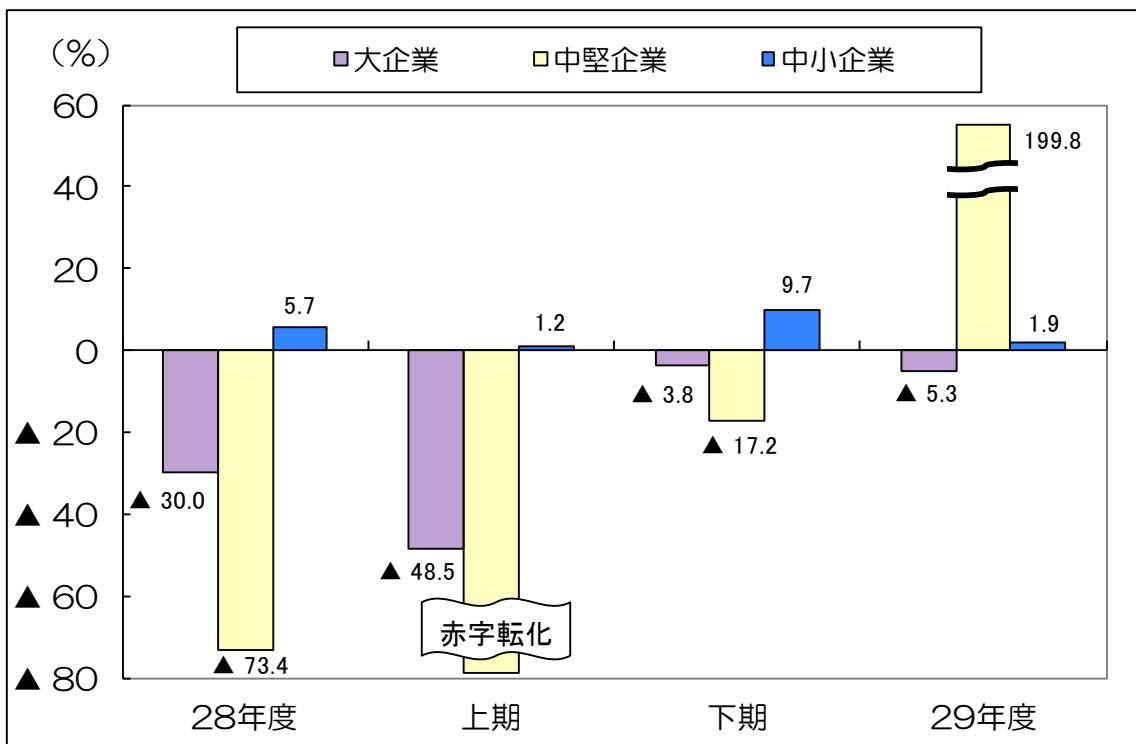


経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

① 対前年（同期）増減率 [産業別]



② 対前年（同期）増減率 [規模別]



## 4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

— 28年度通期は▲3.0%減の見込み —

28年度通期の設備投資は、全産業で▲3.0%減(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の見込みとなっている。

製造業では、輸送用機械などが前年を上回っていることから、全体では15.4%増の見込みとなっている。

非製造業では、運輸、郵便などが前年を下回っていることから、全体では▲25.4%減の見込みとなっている。

29年度通期の設備投資は、全産業で▲8.5%減の計画となっている。

第4表 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区分		28年度			29年度			
		( )	▲	( )	▲	▲		
全規模	全産業	(1.5)	▲3.0	(▲8.0)	▲1.2	(9.5)	▲4.3	▲8.5
	製造業	(18.1)	15.4	(7.2)	24.1	(28.1)	9.2	13.2
	非製造業	(▲11.1)	▲25.4	(▲20.8)	▲30.9	(▲3.7)	▲21.2	▲21.6
大企業	全産業	(4.4)	▲0.7	(▲5.8)	1.3	(13.4)	▲2.2	▲14.0
	製造業	(20.7)	17.1	(11.4)	28.1	(29.1)	9.4	12.2
	非製造業	(▲8.9)	▲24.5	(▲20.6)	▲31.3	(0.9)	▲18.8	▲29.8
中堅企業	全産業	(▲24.9)	▲31.4	(▲29.2)	▲30.5	(▲22.4)	▲31.9	38.0
	製造業	(▲21.2)	▲23.0	(▲41.2)	▲37.7	(0.3)	▲6.4	26.7
	非製造業	(▲26.2)	▲34.5	(▲22.3)	▲25.9	(▲28.0)	▲38.1	41.6
中小企業	全産業	(39.9)	22.2	(▲8.9)	▲11.8	(85.6)	48.9	▲9.3
	製造業	(32.7)	14.5	(▲4.3)	0.6	(63.4)	23.0	12.6
	非製造業	(65.7)	55.3	(▲21.6)	▲40.8	(192.7)	279.1	▲78.9

※ 28年度は、27、28年度の期間について回答のあった企業(312社)の単純集計

※ 29年度は、27~29年度の全期間について回答のあった企業(255社)の単純集計

※ ( )は、前回(平成28年10~12月期)調査結果

## 5. 雇 用 (判断調査)

### — 従業員数は「不足気味」超 —

29年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの規模でも「不足気味」超となっている。

先行きについて、全産業でみると、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

第5表 従業員数判断BSI（原数値）（判断調査）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区 分		28年12月末 (前回調査時) 現状判断	29年3月末 現 状 判 断	29年6月末 見 通 し	29年9月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(19.3)	(15.9) 19.6	(10.6) 11.8	11.0
	製 造 業	(11.8)	( 9.2) 16.9	( 3.3) 8.1	6.8
	非 製 造 業	(24.3)	(20.4) 21.4	(15.5) 14.3	13.8
大企業	全 産 業	( 9.2)	( 6.9) 5.3	( 3.8) 3.8	2.3
	製 造 業	( 1.5)	( 1.5) 0.0	(▲ 1.5) ▲ 3.1	▲ 3.1
	非 製 造 業	(16.7)	(12.1) 10.6	( 9.1) 10.6	7.6
中堅企業	全 産 業	(21.1)	(17.9) 21.8	(11.6) 12.6	12.6
	製 造 業	(22.2)	(13.9) 20.6	( 2.8) 5.9	2.9
	非 製 造 業	(20.3)	(20.3) 22.6	(16.9) 17.0	18.9
中小企業	全 産 業	(27.0)	(22.4) 30.5	(15.8) 18.2	17.5
	製 造 業	(17.6)	(15.7) 36.7	( 9.8) 24.5	22.4
	非 製 造 業	(31.7)	(25.7) 27.6	(18.8) 15.2	15.2

※ 回答社数 372社

※ ( )は、前回（平成28年10～12月期）調査結果

【参考】 企業金融（除く金融・保険。判断調査）

（１）資金繰り判断BSI

29年1～3月期の資金繰り判断BSI（前期比「改善」－「悪化」社数構成比）は、「悪化」超となっている。

（２）金融機関の融資態度判断BSI

29年1～3月期の金融機関の融資態度判断BSI（前期比「緩やか」－「厳しい」社数構成比）は、「緩やか」超となっている。

資金繰り判断・金融機関の融資態度判断BSIの推移（全産業）

